

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農業6次産業化促進支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111 (内 2858)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,500千円 (前年度予算額：4,500千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,500	2,250	0	0	0	0	0	0	2,250
要求額	4,500	2,250	0	0	0	0	0	0	2,250
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・農山村の所得向上や雇用確保、地域活力の向上を図るため、地域の規格外の農林水産物や資源を活用した6次産業化の取組みは食品ロス削減につながり、面的に拡大していくことが必要である。

(2) 事業内容

- ・6次産業化に取り組む総合化事業計画認定事業者、認定農業者、農業法人、農村女性グループ、水産事業者、林業事業者に対して、自ら生産する農林水産物を利用した加工食品の商品開発・販売促進に必要な経費を助成する。

① 事業主体

総合化事業計画認定事業者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、農業者の組織する団体、水産事業者、林業事業者等

② 対象経費

自ら生産する農林水産物を利用した新商品開発に必要な機械器具等の導入に要する経費

③ 補助率

- 1 / 2 以内 (総合化事業計画認定 (見込み含む) 事業者)
- 1 / 3 以内 (その他事業者)

補助限度額：1事業者あたり1,000千円

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国事業の対象外となる6次産業化に取り組む事業者の取組みに対する県負担は妥当。
- ・1/2または1/3以内
(総合化事業計画認定事業者の取組みに配慮)

(4) 類似事業の有無

- ・無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
補助金	4,500	6次産業化に必要な機械等
合計	4,500	

決定額の考え方

「途中経過」または「予算案の決定(知事査定後)」
の公開の際に記載します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県長期構想
 - I 新たな「成長・雇用戦略」の展開
 - 未来につながる農業づくり
 - 6次産業化の推進
- ぎふ農業・農村基本計画
 - 売れるブランドづくり
 - 農業の6次産業化の取組拡大

(2) 国・他県の状況

農林水産省策定の「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた具体的取組みにおいて、本事業の主旨に沿った「食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大」が位置づけ。

県単独補助金事業評価調書

記入しない項目欄は斜線を引いてください。

新規要求事業
 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農業6次産業化促進支援事業費補助金
事業実施主体(団体)	総合事業化計画認定事業者、認定農業者、認定新規就農者、農業者の組織する団体等 (理由) 6次産業化に取り組む事業者であるため
補助事業の概要	(目的) 6次産業化により農産物の高付価値化に取り組む農業者に対して、商品開発等に必要となる施設及び機械・器具等の整備を支援する。 (内容) 自ら生産する農産物の加工食品の開発に要する経費
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他 (内容) 補助率：総合化事業計画認定(見込み含む)事業者 1/2以内 その他事業者 1/3以内 (上限1,000千円/団体) (理由) 6次産業化に取り組む事業者の初期投資軽減を図る。
補助効果	新規商品開発
終期の設定	終期 令和7年度 (理由) ぎふ農業・農村基本計画の期間

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
事業主体が新商品開発に取り組み、農産物の高付加価値化、農家所得の向上につながる新商品ができている。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R7)	達成率
① 6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定事業者数(累計)	93	95	102	106	111	98%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	4,500千円	4,137千円	1,834千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 事業者の取組みを支援予定 (R3.9時点) (電気乾燥機、スチームコンベクションオーブン、真空包装機など)
	指標① 目標：97 実績：95 達成率：98%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	6次産業化の取組みにより経営の向上を目指す意欲的な農業者、女性グループが多く、新商品開発に必要な設備投資に対する行政支援のニーズが高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満) 	
(評価) 1	6次産業化に取り組む事業者の初期投資の一部を支援することで、地域づくりや所得向上に向けた新商品開発や販売促進につながっている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	農林事務所が、市町村等と連携して事業実施体制の整備、事業計画の策定及び実施にあたって必要な指導・助言を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>県の6次産業化の取り組みを促進するため、水産事業者や林業事業者等へ6次産業化の面的な広がりを進めることが重要で当該事業の継続が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 事業として継続が必要である。(理由) <p>補助事業者に対し、アドバイザーを派遣し、サポートすることで事業効果を高めている。本事業は、農業者、水産事業者、林業事業者、市町村等から要望が多く寄せられている。</p> <p>儲かる農業を実現する手段として有効な6次産業化の取り組みを更に促進するため、本事業の継続が必要である。</p>
